

# NIIGATA SKY PROJECT

## 新潟市の航空機産業の取り組み

NIIGATA SKY PROJECT(以下「NSP」)は2011年から新潟地域で行われている産学官が連携した航空機関連産業の取り組みの総称です。企業が航空機産業で培った技術力を基に、医療機器製造などの高度なスキルが必要な分野にも参入していくことを目指しています。

なぜNSPに取り組むことになったのか、どのような取り組みをしているのかを紹介します。

NSPについて市ホームページでも取り組みを紹介▶



### 地域経済の活性化を図る

NIIGATA SKY PROJECT(以下「NSP」)の構想が始まったのは13年前。新潟市とその周辺地域には金属加工などの優れた技術を持つ中小企業がたくさんありますが、安価な海外製品に押され厳しい経済状況が続いていました。その課題を解決するため既存産業を高度化し、高品質で価値の高い製品を作り地域経済を活性化する必要があります。

### 航空機産業に取り組む

当時から、航空機産業は航空機の需要を背景として成長が確実視されている分野でした。参入には高い技術力や品質保証体制などが求められ、それをクリアすることは企業の成長とPRにつながります。これらに着目し、取り組むこととなった事業がNSPです。発足して9年が経過した現在では、県内外の50の企業・研究機関などが参加し、取り組みは大きく広がっています。

### 新たなビジネスへの支援

新潟市ではさまざまな成長産業を支援しています。今年1月からJR東日本スタートアップ(株)と市、ベンチャー企業が連携し、情報通信技術や人工知能を活用した新ビジネス「観光タクシーの相乗りマツチングアプリ」や「日本酒観光案内バー」の実証実験に取り組んでいます。また、先端技術などを学べる場を設け、人材育成にも力を入れています。こうした成長産業への支援のほか、企業誘致、市内企業への就労促進など多様な支援を行い、雇用の創出や地域の活性化を目指しています。

## NSP取り組み紹介

共同工場による航空機部品製造の集積や新サービスの創出など、NSPは新潟の成長産業の発展に向けて取り組んでいます。

### 小型ジェットエンジンと機体開発支援

物資の搬送や無人探査などを行う無人飛行機の国産開発を目指しています。

2012年に小型ジェットエンジンを開発し、改良を続けています。開発で獲得した技術を航空機の発電タービンなどへ活用することも検討しています=写真①=。また昨年は、両翼合わせて6mもの大

きな翼が付いた無人飛行機の機体開発を支援しました。同年10月に西区で飛行実証を行い、上空100mで連続1時間以上の滞空に成功しています=写真②=。将来的には4時間以上の滞空の実現を目標にしており、広範囲での映像撮影や通信サービスなど新たな活用も検討しています。



①NSPで開発した小型ジェットエンジン



②無人飛行機の飛行実証の様子



③戦略的複合共同工場(南区)

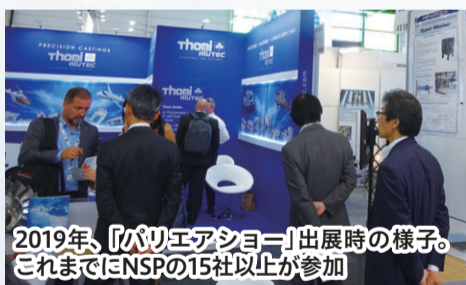
### 国内でも珍しい 戦略的複合共同工場

航空機は部品作りが難しいだけでなく高い安全性能が求められ、国際的な厳しい審査などを受ける必要があります。中小企業が個々で取り組むにはハードルが高いため、NSPでは複数の企業が連携する体制を整えました。現在国内に4カ所しかない航空機部品共同工場のうち2カ所が新潟市にあり、その一つが南区の「戦略的複合共同工場」です=写真③=。

工場に入居する3社を含む7社でNSCA(Niigata Sky Component Association)というグループを形成し、部品の一貫生産体制の構築を目指しています。一昨年には受注窓口の一元化を目的とした新潟エアロスペース(株)を設立するなど、受注拡大に向け新しい動きも出てきています。

### 海外エアショーへの出展

2009年から航空機産業の海外市場調査とNSPのPRのため、世界最大規模といわれる航空宇宙機器の国際見本市「パリエアショー」などに出展しています。エアショーでは1週間ほどの出展期間中に数兆円単位の取引引きが行われることがあり、とても大切なPRの場です。



2019年、「パリエアショー」出展時の様子。これまでにNSPの15社以上が参加

### 人材確保に向けた取り組み

戦略的複合共同工場では、航空機産業に関心を持ってもらおうと、工業系の生徒を対象とした工場見学を実施しています。これまでに新潟工業高等学校と長岡工業高等専門学校の生徒が見学しました。



### 新潟空港を生かしたサービスを

世界では多くの個人所有向け小型航空機が移動や観光に使われています。日本ではそうしたサービスを行う事業者が少ないことから、新潟空港に航空機整備、パイロットや観光の手配などを行う事業者を集積させ、新たな成長産業につなげられないか検討しています。